

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社メディカルシステムネットワーク

【英訳名】 MEDICAL SYSTEM NETWORK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 稲 雄

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平 島 英 治

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平 島 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	42,105	43,401	87,715
経常利益 (百万円)	1,748	542	3,860
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	769	66	1,720
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	821	78	1,888
純資産額 (百万円)	9,553	10,188	10,265
総資産額 (百万円)	46,220	50,325	48,847
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.91	2.24	60.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.1	19.5	20.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,366	131	6,409
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,824	1,417	5,040
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,281	2,026	1,792
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	1,746	2,538	2,061

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.09	2.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 純資産額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期(当期)純利益金額、自己資本比率、第18期第2四半期連結会計期間及び第19期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式を自己株式に含めて算出しており、従業員株式給付信託(J-E SOP)の当社株式を自己株式とみなしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

当社は、平成28年9月20日付で株式会社フェルゼンファーマを設立いたしました。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、平成28年4月1日付で有限会社ネオファーマシーの全株式を取得いたしました。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、平成28年5月26日付でミマツ薬品株式会社の全株式を取得いたしました。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、平成28年5月31日付で株式会社ひまわり看護ステーションの全株式を取得いたしました。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、平成28年6月1日付で有限会社なぎの全株式を取得いたしました。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、平成28年7月1日付で有限会社ミュージの全株式を取得いたしました。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、平成28年8月1日付で株式会社うの調剤の全株式を取得いたしました。

連結子会社である株式会社共栄ファーマシーと株式会社メディカルブレンは、平成28年4月1日に株式会社共栄ファーマシーを存続会社とする吸収合併を行いました。

連結子会社である株式会社トータル・メディカルサービスとはる薬局有限会社は、平成28年6月1日に株式会社トータル・メディカルサービスを存続会社とする吸収合併を行いました。

連結子会社である株式会社サンメディックと有限会社ネオファーマシーは、平成28年7月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行いました。

連結子会社である株式会社共栄ファーマシーと有限会社なぎは、平成28年9月1日に株式会社共栄ファーマシーを存続会社とする吸収合併を行いました。

この結果、平成28年9月30日現在、当社グループは当社及び連結子会社20社で構成されることとなりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)フェルゼンファーマ	北海道札幌市中央区	50	その他事業	100.0	運営管理 役員の兼務2名
ミマツ薬品(株)	愛知県名古屋南区	10	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 運営管理
(株)ひまわり看護ステーション	東京都練馬区	1	その他事業	100.0 (100.0)	運営管理
(有)ミュージ	群馬県北群馬郡吉岡町	3	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 運営管理
(株)うの調剤	北海道中川郡幕別町	5	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 運営管理

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における業績は、主力事業である医薬品等ネットワーク事業が堅調に推移したこと、調剤薬局事業において平成28年4月に行われた薬価改定及び調剤報酬改定の影響による処方箋単価の下落が見られたものの新規出店やM & Aにより取得した店舗が業績寄与したこと等により、売上高は43,401百万円（前年同期比3.1%増）となりました。利益面につきましては、薬価改定及び調剤報酬改定の影響や、前第2四半期連結累計期間における一過性の販売用不動産の売却益の反動等により営業利益549百万円（同68.7%減）、経常利益542百万円（同69.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円（同91.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、新規加盟件数が順調に推移したことに伴い受発注手数料収入が増加したこと及びシステム販売が堅調に推移したこと等により、売上高は1,617百万円（前年同期比7.3%増）となりました。利益面につきましては、基幹システム構築による減価償却費の発生や営業体制強化のための人員の増加等により営業利益838百万円（同0.6%減）となりました。

なお、平成28年9月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,564店舗、33病・医院の合計1,597件（前連結会計年度末比197件増）となりました。

調剤薬局事業

本事業に関しましては、当第2四半期連結累計期間に調剤薬局7店舗を新規出店するとともに株式取得により5社（15店舗）、事業譲受けにより2店舗を取得する一方、3店舗の閉鎖及び事業譲渡を行いました。また、グループ会社の吸収合併（4社）を行い、収益基盤の強化を図りました。平成28年9月30日現在の店舗数は、調剤薬局374店舗（休止中の1店舗を除く）、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア8店舗となっております。

当社グループでは、平成28年4月に実施された調剤報酬改定に適切に対応しながら、地域住民の皆様の健康を様々な面からサポートする地域薬局として、在宅医療への取り組みやかかりつけ薬局・薬剤師としての機能の発揮等を推進しております。当第2四半期連結累計期間における業績は、処方箋単価の下落が見られたものの新規出店及びM & Aにより取得した店舗が業績寄与したこと等により、売上高は39,858百万円（前年同期比1.6%増）となりました。利益面につきましては、平成28年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響等により営業利益706百万円（同49.6%減）となりました。

賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、前第2四半期連結累計期間における一過性の販売用不動産の売却益の反動に加えて、サービス付き高齢者向け住宅「ウステリア小樽稲穂」（平成27年12月開業）及び「ウステリア千里中央」（平成28年5月開業）にかかる減価償却費が先行すること等により、売上高は989百万円（前年同期比36.4%減）、営業損失85百万円（前年同期は営業利益211百万円）となりました。

なお、平成28年9月30日現在の入居件数は、「ウステリア小樽稲穂」が全81戸中77戸と堅調に推移しております。「ウステリア千里中央」は全82戸中11戸であり、積極的な営業活動を行っております。

給食事業

本事業に関しましては、病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。前連結会計年度にM&Aにより取得した事業所の業績寄与等により、売上高は2,315百万円（前年同期比110.9%増）となりました。利益面につきましては、食材仕入コストの増加及び人員不足による人材派遣の利用により労務費が増加したこと等により営業損失102百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

その他事業

本事業に関しましては、売上高は77百万円（前年同期比3.8%増）、営業損失86百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は50,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,477百万円増加しました。

流動資産は11,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,126百万円の増加となりました。主な要因は、売掛金及び商品が増加したことによるものであります。固定資産は38,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円の増加となりました。主な要因は、のれんが増加したことによるものであります。

負債の部は40,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,554百万円の増加となりました。流動負債は18,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,831百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金、短期借入金及び未払法人税等の減少によるものであります。固定負債は21,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,386百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては、10,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払い等による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ477百万円増の2,538百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、131百万円の支出（前年同四半期は2,366百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益546百万円及び減価償却費781百万円等があったものの、法人税等の支払額1,474百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,417百万円の支出(前年同四半期は1,824百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出694百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出865百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,026百万円の収入(前年同四半期は1,281百万円の支出)となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出370百万円等があったものの、借入金の増加額2,572百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動は、医薬品等ネットワーク事業の株式会社システム・フォーにおいて、既存の調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」の後継機の開発に向けて、事前の情報収集活動を実施している状況であります。従って、当第2四半期連結累計期間において、研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,889,600	29,889,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	29,889,600	29,889,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日		29,889,600		1,932		1,730

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社エスアンドエス	北海道札幌市中央区北十条西24丁目3	2,769,100	9.26
沖中恭幸	北海道札幌市白石区	2,475,600	8.28
秋野治郎	北海道小樽市	2,209,300	7.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,142,900	3.82
(株)総合臨床ホールディングス	東京都新宿区津久戸町1-8	800,000	2.67
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	619,400	2.07
田尻稲雄	北海道小樽市	595,300	1.99
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	488,960	1.63
メディカルシステムネットワー ク従業員持株会	北海道札幌市中央区北十条西24丁目3	440,100	1.47
資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	439,400	1.47
計		11,980,060	40.08

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第三位以下を切捨てて表示しております。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の持株数439,400株は、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(JESOP)制度導入に伴う当社株式であります。
- なお、当該株式は、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,886,700	298,867	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	29,889,600	-	-
総株主の議決権	-	298,867	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式に含まれておりません。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)メディカルシステム ネットワーク	札幌市中央区北十条西二十四 丁目3番地	1,100	-	1,100	0.00
計	-	1,100	-	1,100	0.00

(注) 役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081	2,555
売掛金	2,614	3,132
債権売却未収入金	821	660
調剤報酬等購入債権	391	357
商品	3,335	3,672
原材料	20	20
仕掛品	10	8
貯蔵品	66	70
繰延税金資産	525	509
その他	923	932
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	10,783	11,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,891	10,109
土地	7,695	7,594
建設仮勘定	484	301
その他(純額)	2,181	2,150
有形固定資産合計	20,253	20,156
無形固定資産		
のれん	12,916	13,218
ソフトウェア	461	523
その他	103	109
無形固定資産合計	13,481	13,851
投資その他の資産		
投資有価証券	524	540
差入保証金	1,705	1,738
繰延税金資産	992	1,021
その他	1,140	1,138
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	4,329	4,406
固定資産合計	38,063	38,414
資産合計	48,847	50,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,525	8,947
短期借入金	3,607	1,978
1年内返済予定の長期借入金	2,632	2,797
未払法人税等	1,065	416
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,065	1,155
ポイント引当金	5	6
その他	3,159	2,927
流動負債合計	21,061	18,229
固定負債		
長期借入金	13,323	17,572
繰延税金負債	1	0
役員退職慰労引当金	364	345
役員株式給付引当金	33	58
退職給付に係る負債	1,572	1,691
その他	2,225	2,238
固定負債合計	17,520	21,907
負債合計	38,581	40,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	6,467	6,380
自己株式	328	302
株主資本合計	9,814	9,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	16
繰延ヘッジ損益	13	20
退職給付に係る調整累計額	19	17
その他の包括利益累計額合計	17	22
非支配株主持分	469	457
純資産合計	10,265	10,188
負債純資産合計	48,847	50,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	42,105	43,401
売上原価	26,268	26,943
売上総利益	15,836	16,457
販売費及び一般管理費	14,083	15,908
営業利益	1,752	549
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	4
業務受託料	29	30
設備賃貸料	44	52
還付消費税等	90	-
雑収入	40	46
営業外収益合計	206	133
営業外費用		
支払利息	144	117
雑損失	66	23
営業外費用合計	211	140
経常利益	1,748	542
特別利益		
固定資産売却益	1	41
受取補償金	54	-
その他	0	7
特別利益合計	56	48
特別損失		
固定資産除却損	14	1
減損損失	181	32
店舗閉鎖損失	42	1
その他	0	8
特別損失合計	239	43
税金等調整前四半期純利益	1,565	546
法人税、住民税及び事業税	760	456
法人税等調整額	29	8
法人税等合計	731	464
四半期純利益	833	82
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	769	66

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	833	82
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	0
繰延ヘッジ損益	4	6
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	12	4
四半期包括利益	821	78
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	757	62
非支配株主に係る四半期包括利益	64	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,565	546
減価償却費	639	781
減損損失	181	32
のれん償却額	450	496
賞与引当金の増減額(は減少)	67	83
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
ポイント引当金の増減額(は減少)	0	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	36	-
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	9	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	74	114
受取利息及び受取配当金	2	4
支払利息	145	118
投資有価証券売却損益(は益)	-	7
固定資産売却損益(は益)	1	34
固定資産除却損	14	1
売上債権の増減額(は増加)	96	246
債権売却未収入金の増減額(は増加)	76	160
調剤報酬等購入債権の増減額(は増加)	20	34
たな卸資産の増減額(は増加)	300	240
仕入債務の増減額(は減少)	7	856
未払消費税等の増減額(は減少)	0	11
その他	46	428
小計	3,309	1,459
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	145	119
法人税等の支払額	800	1,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,366	131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	1
定期預金の払戻による収入	-	6
有形固定資産の取得による支出	1,256	694
有形固定資産の売却による収入	12	261
無形固定資産の取得による支出	23	170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	94	865
事業譲受による支出	16	53
事業譲渡による収入	-	12
投資有価証券の取得による支出	266	39
投資有価証券の売却による収入	4	16
貸付けによる支出	64	16
貸付金の回収による収入	4	6
差入保証金の差入による支出	131	43
差入保証金の回収による収入	44	15
その他	35	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,824	1,417

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,405	1,818
長期借入れによる収入	1,300	6,238
長期借入金の返済による支出	1,359	1,847
社債の償還による支出	25	-
リース債務の返済による支出	371	370
株式の発行による収入	1,810	-
自己株式の取得による支出	123	-
配当金の支払額	95	148
非支配株主からの払込みによる収入	10	-
非支配株主への配当金の支払額	27	27
自己株式の処分による収入	1,005	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,281	2,026
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	739	477
現金及び現金同等物の期首残高	2,485	2,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,746	2,538

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、連結子会社である㈱ファーマホールディングが全株式を取得したことにより(有)ネオファーマシー、ミマツ薬品㈱、㈱ひまわり看護ステーション、(有)なぎを連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった㈱メディカルブレーンは連結子会社である㈱共栄ファーマシーと、連結子会社であったはる薬局(有)は連結子会社である㈱トータル・メディカルサービスと合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、㈱フェルゼンファーマを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社である㈱ファーマホールディングが全株式を取得したことにより(有)ミューズ、㈱うの調剤を連結の範囲に含めており、連結子会社であった(有)ネオファーマシーは連結子会社である㈱サンメディックと、連結子会社であった(有)なぎは連結子会社である㈱共栄ファーマシーと合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>
(2) 変更後の連結子会社の数	20社

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 役員株式給付信託(BBT)

当社は、役員に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員に対する株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。

取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、役員に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした役員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。役員に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末210百万円、280,000株、当第2四半期連結会計期間末210百万円、280,000株であります。

(2) 従業員株式給付信託(J-E SOP)

当社は、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員(以下「従業員等」という。)に対して信託を通じて当社株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員等に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員等に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を純資産の部に自己株式として計上しております。信託における帳簿価額は前連結会計年度末118百万円、当第2四半期連結会計期間末92百万円であります。

期末株式数は前第2四半期連結累計期間204,200株、当第2四半期連結累計期間159,400株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間87,160株、当第2四半期連結累計期間202,241株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	5,054百万円	6,042百万円
賞与引当金繰入額	1,019百万円	1,136百万円
退職給付費用	154百万円	174百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	24百万円
役員株式給付引当金繰入額	9百万円	24百万円
租税公課	2,159百万円	2,190百万円
地代家賃	1,095百万円	1,117百万円
減価償却費	502百万円	518百万円
のれん償却額	450百万円	496百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,760百万円	2,555百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	13百万円	17百万円
現金及び現金同等物	1,746百万円	2,538百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	95	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(注)平成27年6月19日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	134	4.50	平成27年9月30日	平成27年12月14日	利益剰余金

(注)平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月21日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ841百万円増加、自己株式が1,131百万円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金1,932百万円、資本剰余金1,742百万円、自己株式118百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	149	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注)平成28年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(B B T)及び従業員株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	149	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

(注)平成28年11月8日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(B B T)及び従業員株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	405	39,234	1,292	1,098	74	42,105	-	42,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,102	0	263	-	-	1,367	1,367	-
計	1,507	39,235	1,556	1,098	74	43,472	1,367	42,105
セグメント利益 又は損失()	843	1,402	211	24	59	2,374	621	1,752

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 621百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 662百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	424	39,857	725	2,315	77	43,401	-	43,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,192	1	263	-	-	1,457	1,457	-
計	1,617	39,858	989	2,315	77	44,858	1,457	43,401
セグメント利益 又は損失()	838	706	85	102	86	1,270	721	549

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 721百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 788百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円91銭	2円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	769	66
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	769	66
普通株式の期中平均株式数(株)	27,567,183	29,608,495

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間280,000株であります。
3. 「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、従業員株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・149百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年12月12日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社 メディカルシステムネットワーク
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 陽 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。